

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、中退共掛金と共に当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要求支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (基)	5,030,000	0	0	5,030,000
小 計	5,030,000	0	0	5,030,000
特定資産				
退職給付引当資産	593,000	0	0	593,000
周年行事引当資産	1,100,000	0	0	1,100,000
小 計	1,693,000	0	0	1,693,000
合 計	6,723,000	0	0	6,723,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金 (基)	5,030,000	0	(5,030,000)	0
小 計	5,030,000	0	(5,030,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	593,000	0	0	(593,000)
周年行事引当資産	1,100,000	0	(1,100,000)	0
小 計	1,693,000	0	(1,100,000)	(593,000)
合 計	6,723,000	0	(6,130,000)	(593,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	593,000	0	0	0	593,000

5. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	232,000	116,000	116,000
電話加入権	74,984	0	74,984
合 計	306,984	116,000	190,984

6. 補助金等の内訳並びに交付書、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付書、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	交付書	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の記 載区分
受取全法連助成金	全法連	0	4,969,700	4,969,700	0	指定正味財産
受取県連補助金	高知県連	0	410,400	410,400	0	一般正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	4,969,700